

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432121	熊本県	上天草市	都市 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.6%
		100.0%	98.5%
		83.3%	89.9%
		90.5%	92.8%
		90.1%	88.6%
		99.0%	98.2%
		99.2%	97.5%
○	小規模な給食調理場が多く、民間委託によるスケールメリットが見込めないことから、直営による学校給食(調理)運営が効率的であるため、今後も直営とする。	69.5%	72.5%
	既に民間委託している学校以外は、連携先が隣接しており、直営での運営が合理的であるため、今後も直営とする。	93.5%	91.2%
○	施設管理や書類送達等の業務を執行しているが、臨機応変な対応が必要になることが多く、民間委託をした場合学校長等が直接指示が出せないため、民間委託には適さない判断し、今後も直営で対応。	30.3%	38.0%
		99.2%	99.0%
		95.8%	97.1%
		100.0%	98.1%
		100.0%	99.9%
		98.4%	99.7%
		96.5%	97.8%
		95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	
------	-----	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託状況	委託予定無し
--------	------	--------

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
11	2	18.2%	未導入施設は、採買性に乏しく、受け手となる業者が見込めない判断しているため。	0		29.0%	40.1%
2	2	100.0%		0		44.3%	48.4%
0	0			0		46.2%	52.0%
5	2	40.0%	キャンプ場を管理している高次沼澤については、指定管理者制度を導入しているが、海水浴場のみの施設は建設は、採用期間が経過のみであることから、当面は一部業務を委託する現行の体制を継続する。	0		9.9%	13.7%
0	0			0		90.6%	85.0%
2	2	100.0%		0		71.2%	75.6%
4	3	75.0%	前年度まで指定管理者による管理であったキャンプ場が指定期間満了に伴う公募を実施したところ、応募がなかったため、令和3年度は指定管理者による管理になった。令和3年度中に再度、指定管理者の公募を行い、指定管理	1	指定管理期間の満了に伴う公募を行ったが、応募がなかったため計年度内採用職員を採用し令和3年度に限り暫定的に直営で運営しているところ。	54.8%	59.2%
0	0			0		80.3%	75.0%
0	0			0		81.8%	65.8%
0	0			0		66.7%	40.2%
0	0			0		36.8%	44.2%
20	0	0.0%	施設の運用が、管理の複雑多様化に付随して、適正かつ合理的に事務を執行できるため。	0		6.1%	16.2%
0	0			0		22.3%	37.1%
1	0	0.0%	運用コストや市民の利便性を勘案し、令和3年度から畜産の運営のみ業務委託を行っている。しかしながら、県内の他の市町村では指定管理者制度の導入が進んでいることから、運用コスト等を比較し、再度検討を行う。	0		18.8%	22.8%
4	0	0.0%	図書館運営の採買性を考慮すると、直営での運営が効果的であるため。	4	通常の図書館業務のほか、おはなし会の開催等、図書館を活用した独自事業も展開しているため、指定管理者制度の導入は検討していない。	13.9%	20.2%
2	1	50.0%	老朽化による設備の劣化の改善を促すため指定管理に移行する方針であったため。	1	民間団体・ユーザムの魅力の向上や独創的な管理運営を民間のノウハウにより推進するため、指定管理者制度への移行を早急に進めたい。	33.4%	28.1%
14	1	7.1%	施設維持等を勘案し、1施設は指定管理導入済みであるが、その他1施設については、施設利用者数や敷地等が小規模であり、指定管理者制度の導入による費用対効果が低いと考えるため、導入は進めていない。	0		19.8%	22.8%
0	0			0		33.6%	51.5%
0	0			0		50.0%	50.1%
0	0			0		66.7%	74.7%
0	0			0		52.4%	49.0%
4	4	100.0%		0		49.5%	53.0%
0	0			0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
41.4%	58.6%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

○

策定予定時期

--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	------	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.4%		85.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体